



日本私立中学高等学校連合会発行  
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号  
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三  
電話 〇三(三三六六)二八二八・一六一五  
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

### 松山市で平成29年度第2回協会長・事務局長会議開催

## 私立中生徒への就学支援拡充

### 吉田 会長 各県協会長等に協力要請

本連合会は十月十九日、松山市の松山全日空ホテルで平成二十九年度第二回協会長・事務局長会議を開催した。同会議は、全国私学教育研究会愛媛大会に合わせて開いたもので、当日は各都道府県私学協会から協会長・事務局長等が約九十人出席した。

冒頭、あいさつした吉田会長は、「私立中学校等生徒等への就学支援金制度が今年度より開始され、年収四百万円未満の世帯を対象に年間十万円が支給されることになった。しかし、就学支援金を本当に必要なとしている世帯は年収五百九十万円未満の層に特に多く、こうした世帯に支援を行き届かせる



平成29年度第2回協会長・事務局長会議  
(10月19日、松山全日空ホテル)

未満の世帯を対象に年間十万円が支給されることになった。しかし、就学支援金を本当に必要なとしている世帯は年収五百九十万円未満の層に特に多く、こうした世帯に支援を行き届かせる

本連合会は十一月二十一日、午後二時から東京・港区のメルパルクホールで平成二十九年年度私学振興全国大会を開催する。主催団体は本連合会のほか、日本私立小学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校

## 11月21日、私学振興全国大会開催

ために、各都道府県の先生方には陳情などを通じてご協力をお願いしたい」と語った。

校保護者会連合会であり、政府の来年度予算編成にむけて、私学関係概算要求の満額実現を与党・自由民主党の衆参両院議員に要請する。当日は全国から保護者や学関係者約千六百人が集結し、吉田会長が主催者を代表

して挨拶するほか、保護者の願い、大会決議を来賓の国会議員に手渡す予定。また、大会開催に合わせ、常任理事会及び理事・監事・評議員・事務局長会議を新宿区のグラントヒル市ヶ谷で同日開催する。

一般財団法人日本私学教育研究所の中川所長は、今後の研修予定や委託研究員の研究成果報告会の案内等について報告した。

### 注 内容

9月に常任理事会等を開催……………	2面
全番連が金沢市で第72回総会……………	4面
平成29年度実態調査「中間報告」……………	5面
日私教研だより……………	8面

その後、吉田会長を議長に報告・協議が進められた。部会・委員会報告では、福島康志事務局長が「平成三十年年度私立高等学校等関係政府予算案に関する要望」の概要を説明。要望の柱は、①経常費助成費等補助の拡充強化、②ICT環境整備補助の拡充強化、③耐震化補助の拡充強化、④高校等就学支援金制度の拡充強化、⑤私立中学校等の生徒等への就学支援金制度の拡充強化、⑥日本私学教育研究所研究事業費等補助の拡充強化であり、これらの公的支援について、概算要求額の満額確保を要望したと報告した。続いて、本連合会が本年六月に文部科学省初等中等教育局及び高等教育局に提出した「公教育の在り方(国公立高等学校の在り方及び通信制高等学校の現状と見直し等)について」に関する質問書について、文科省から回答があったことを報告した。

そのほか、学校における教育の情報化に関する調査結果(公私比較)や、平成二十九年度理科教育設備整備費等補助金(設備整備)の事業実施計画の追加募集、学校等の名称を使用した日本語JPDメイン名の登録申請開始に関する変更通知などについて説明した。

第13回常任理事会・平成29年度第1回協会長・事務局長会議

私学 部長 平成30年度概算要求説明

吉田 会長 「子育て世代への支援強化を」

本連合会は九月十二日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十三回常任理事会と平成二十九年第一回協会長・事務局長会議の合同会議を開催した。

はじめに吉田会長が今年度から始まった私立小・中学校等に通う児童生徒への経済的支援事業について触れ、「我々は当初、私立中学校に通う生徒がいる年収五百九十万円

未満の世帯を対象に、年額十二万円の支給を要望してい

たが、私立小学校に通う生徒も対象に加わったことから、財源の問題で年収四百万円未満の世帯を対象に年額十萬円の支給となった。これから生徒募集の時期になるが、私立中学、高校に通う生徒数は減少し、特に私立中学校は厳しい状況にある。そのため、私立中学校の生徒への支援には

更なる改善が必要だと考えている。子育てに一番お金のかかる幼・小・中・高校生の保護者への支援強化は少子化対策でもあり、ひいては日本経済の安定につながるものである」と話した。

この日は、文部科学省が八月末に平成三十年概算要求を提出して初めての常任理事

(3面に詳細を掲載)

厚労省、教職員等の勤務実態調査

続いて、部会・委員会の活動状況が福島事務局長より報告された。このうち私学助成委員会に関しては、今年度は「私学振興全国大会」を十一月二十一日に東京港区芝公園のメルパルクホールで開催し、来年度は本連合会の七十周年記念式典・祝賀会を十一月六日に、「私学振興全国大会」を十一月二十日に開催することを報告した。

書見舞金を規定に基づき贈呈すること、調査委員会に關しては、実態調査の結果を中間報告としてまとめたが、未回答校もあるため、報告書をもって確定値とすることを報告した。

私立学校で、各校の校長、教頭、教諭らが所定の勤務時間外の勤務理由等について回答することになっていると説明した。また、調査依頼は各県の私立学校主管部課を通じて行われるものの、辞退が可能な任意調査であると説明した。

そのほか、平成二十九年第二回協会長・事務局長会議が十月十九日に愛媛県・松山市で開催されること、十一月十一日・十二日に予定していた常任理事会等の会議は中止となったことを報告した。

総務広報委員会に關しては、福岡県の八女学院高等学校が先の九州北部地区の豪雨により被害を受けたため、災

象は、無作為抽出された私立中学校百三校、私立高校百七十二校を含む全国の国公

全国私立学校審議会連合会が長年にわたり懸案事項としてきた「高等学校通信教育の質の確保・向上方策」については、文科省に調査研究協力者会議が設置され、義家弘介前文部科学副大臣を中心に、直しが進められたもの、

日本私学教育研究所の中川所長は「全国私学教育研究会愛媛大会」の申し込み状況や今後の研修会の予定などを報告し、愛媛県私学協会の中村道郎会長は各県の協会長等に愛媛大会への参加を要請した。



9月12日に開催した第13回常任理事会と平成29年度第1回協会長・事務局長会議の合同会議(私学会館)

により被害を受けたため、災

象は、無作為抽出された私立中学校百三校、私立高校百七十二校を含む全国の国公

全国私立学校審議会連合会が長年にわたり懸案事項としてきた「高等学校通信教育の質の確保・向上方策」については、文科省に調査研究協力者会議が設置され、義家弘介前文部科学副大臣を中心に、直しが進められたもの、

日本私学教育研究所の中川所長は「全国私学教育研究会愛媛大会」の申し込み状況や今後の研修会の予定などを報告し、愛媛県私学協会の中村道郎会長は各県の協会長等に愛媛大会への参加を要請した。

# 9月12日の協会長・事務局長会議での文科省説明

九月十二日に開催された協会長・事務局長会議では、文科省の高橋道和・初等中等教育局長が教育改革の状況及び新学習指導要領について、三浦和幸・高等教育局大



高橋初中局長

まず、高橋初中局長が新学習指導要領に関して説明し、育成すべき資質・能力として「未知の状況にも対応出来る思考力・判断力・表現力」、「学びに向かう力・人間性等」を掲げていること、さら

に、八月に教員の働き方改革に関する緊急提言が出され、その中で校務のICT化による業務改善、教員及び教員以外のスタッフ増員等が唱えられていることを報告



三浦大学振興課長

続いて、三浦大学振興課長は、大学入試改革について、平成三十二年度から大学入

学では設置者自らが調査を行わなければならない場合があり、初動で十分な対応をとることが非常に重要であると説明した。

や、各大学が実施する個別選抜についても改革を行うことを報告した。

英語では読む、聞く、話す、書くの四技能を評価するた

一方、各大学の個別選抜については、入試区分の名称を現行の一般入試、AO入試、推薦入試から一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜に変更し、総合型選抜、学校推薦型選抜では、各大学が実施する評価方法等又は大学入



村田私学部長

村田私学部長は、平成三十二年度予算の概算要求額について説明し、私学助成関係は昨年度より約十%増額の四千七百六十九億円であり、そのうち私立高等学校等

## 耐震化事業の前倒し実施を

### 文科科学省が私立学校に呼びかけ

文科科学省は、私立学校施設の耐震化を進めるため、私立学校施設整備費補助金として、平成二十九年度に四十九億円を、昨年十月に成立した平成二十八年度第二次補正予算では三百一億円を計上している。しかし、私立学校からの補助金申請額が予算額を大きく下回る状況にあるため、文科科学省では補助金

の申請を十月以降も受け付けており、私立学校に対して平成三十年度に予定している耐震化事業の前倒し実施を要請している。

は、国公立学校と比べ大きく下回る状況で、今年四月時点で、公立小・中学校の耐震化率が約九九%なのに対し、私立高等学校等の耐震化率は約八九%に留まっている。

設備の整備費については、昨年度の百二億円から大幅に増額し四百六億円になったこと、さらに私立高等学校等ICT教育等設備整備推進事業では二十六億円を要望していることなどを説明した。

また、今年度の税制改正では、私立学校等への寄附者の負担軽減を図るため、寄附金控除手続きを年末調整の対象となるよう要望しているとした。

常費助成費等補助は昨年度比三・四四%増の千五十七億円、同補助の一般補助は生徒一人当たり単価一・二%増の八百七十八億円、特別補助は二十四億円増の百五十二億円であると説明した。なお、特別補助のうち、私立中高に

# 全審連が第72回総会開催

## 平成30・31年度の会長に近藤現会長を選任

### 29年度事業計画等も承認

全国私立学校審議会連合会(会長＝近藤彰郎・東京都私立学校審議会会長)は、十月二十六・二十七の両日、石川県金沢市内のホテルで第七十二回総会を開催した。

冒頭、あいさつに立った近藤会長は、「私立学校法が平成二十六年に改正され、学校義務付けられ、私立学校審議会等の意見を聞くことがたつては、所轄庁は私立学校運営を担保する上でも重要な役割を果たしている」と語った。

また、文科科学省が広域通信制高校を巡る諸問題によりやく取り組み始めたが、これは全審連の二十年近く



金沢市内のホテルで開かれた全審連の第72回総会であいさつする近藤会長

にわたる要望活

このうち小・中・高校問題を扱う第三専門部会(山下一

動の成果でもあると述べ、「私立学校を取り巻く環境は今後厳しさを増していくと思われるが、本連合会は、特色ある私立学校教育の一層の充実と健全な発展を目指していきたい」と結んだ。

続いて、石川県私立学校審議会の稲置慎也会長からあいさつがあり、今年度の私立学校審議会委員功労者(該当十四人)が表彰された後、来賓から祝辞が述べられた。實吉幹夫・副会長が林芳正・文科科学大臣の祝辞を代読し、

そのほか谷本正憲・石川県知事(中西吉明副知事代読)、山口彦衛・石川県議会副議長から祝辞があり、河田悌一・日本私立学校振興・共済事業団理事長からの祝辞が披露された。

報告・協議で

平成二十八年度事業報告、同決算報告、監査報告、平成二十九年度事業計画、同収支予算、平成三十年分担金案の説明が行われ、いずれも原案通り承認された。続いて、平成三十一年度の会長に



第3専門部会で講話を行った文科省の福澤専門官

### 広域通信制 文科省の福澤専門官が講話

## 来年度は10月17日に高松市で総会

夫部会長)では、福澤光祐・育制度改革室専門官が広域通信制高校を巡る問題点及び改善

催されることが報告された。

二日目は、木越隆三・金沢城調査研究所長による金沢城についての講演が行われ、その後、総会に移り、各専門部会の協議結果が発表・了承され、平成三十年総会が十月十六・十七日に高松市で開催される

善方策に関して講話を行った。

これについて、出席者からは、広域通信制高校の教育が設置認可した都道府県以外でも展開されていることから、各学校やサテライト施設への指導監督は、都道府県ではなく国が主体的に行うべきとする意見が出された他、通学コースの問題点が指摘され、これについても改善方策を講ずるべきとの意見が出された。

その後、各都道府県の私学審担当部局からの回答を事前にとりまとめた「専門部会協議案」についての調査結果に基づき、広域通信制高校に対する指導監督など四つの協議案と各部会共通の二つの協議案について情報・意見交換等が行われた。

平成29年度 私立中学校高等学校実態調査 中間報告 まとめる

本連合会はこのほど、「平

成二十九年私立中学校高等  
学校実態調査」の中間報告を  
まとめた。中間報告は、毎年三  
月に刊行している「調査報告  
書」の速報値で、今後、数値が  
一部変動する可能性もある。

調査対象校は中学校で七百  
四十校、高校全日制で千三百  
九校であり、回答校数は九月  
十二日現在で中学校が七百三  
十四校（未回答は六校）、高  
校全日制が千三百四校（未回  
答は五校）であった。

中間報告のうち、今年度  
新規調査項目とした「学校に  
おける教育の情報化の実態」  
「卒業生の大学進学状況」等  
を見ると。

■学校における教育の情報  
化の実態Ⅱ 中学校全体の普  
通教室における無線LAN整  
備率は全国平均で二六・五%

であった。県によって整備割  
合に大きな違いがあり、最も  
高い沖縄県では五九・五%

であった。次に、コンピュー  
ターの現有定数の学科、コ  
ース、学年にお

いた生徒一人一台の割合で整  
備している学校（個別整備）  
は三四・九%であった。さら  
に、個別整備をしている学校  
の整備率は、中学校・中等教  
育学校前期課程で二八・五%

期課程では同整備率は四〇・  
六%で、場所別の整備割合は  
図書室で六九・六%、廊下で  
四六・七%、食堂で二〇・七%

学校（共用整備）は三八・三%  
であり、全校生徒もしくは特  
定数の学科、コース、学年にお

いた生徒一人一台の割合で整  
備している学校（個別整備）  
は三四・九%であった。さら  
に、個別整備をしている学校  
の整備率は、中学校・中等教  
育学校前期課程で二八・五%

期課程では同整備率は四〇・  
六%で、場所別の整備割合は  
図書室で六九・六%、廊下で  
四六・七%、食堂で二〇・七%

学校（共用整備）は三八・三%  
であり、全校生徒もしくは特  
定数の学科、コース、学年にお

いた生徒一人一台の割合で共  
用整備している学校は一五・  
三%、個別整備している学校  
で千六百七十六人であ  
り、そのうちJETプログラ  
ムによるALT（外国語指導  
助手）は百十七人だった。な  
お、ALTの所属先を都道府  
県別にみると、約八割にあ  
る九十五人が東京都であ  
った。

一方、高校・中等教育学校  
は六三・九%で、併設・系列の  
後期課程のクラス用PC整備  
状況を見ると、クラス用PC  
を一人一台の割合で共  
用整備している学校は一八・  
五%であった。

■平成二十九年年度の英語の  
外国人教員Ⅱ 外国人教員数は  
のち五百二十七校が直接雇  
用であり、週当たりのコマ数  
は全国平均で十コマだった。

高校全日制では回答校の千三  
百四校のうち七百六十四校が  
直接雇用であり、週当たりの  
コマ数は全国平均で十二コマ  
であった。

が百七十八人、臨時免許が百十  
九人、特別免許が五十人、普通  
免許が三十人であった。高校  
全日制では特別非常勤講師が  
五百八人、資格なしが二百七  
十四人、臨時免許が百七十八  
人、特別免許が七十九人、普  
通免許が五十一人であった。

雇用形態については、中学  
校では回答校の七百三十四校  
のうち五百二十七校が直接雇  
用であり、週当たりのコマ数  
は全国平均で十コマだった。

高校全日制では回答校の千三  
百四校のうち七百六十四校が  
直接雇用であり、週当たりの  
コマ数は全国平均で十二コマ  
であった。

普通教育の無線LAN  
整備率は26・5%に  
今春の高校卒業者の  
大学等進学率63・9%

東京、奈良、千葉、鹿児島で私学振興大会を開催

京私学振興予算要望  
東期成大会を開催

一般財団法人東京私立中学高等学校協会など東京都内私学六団体は十月六日、東京・千代田区の共立講堂で「平成三十年度私学振興予算要望期成大会」を開催した。大会で

良保護者負担の軽減  
奈良経常費補助増額決議

奈良県私立中学高等学校連合会等は七月十二日、奈良市・奈良県文化会館で「奈良県私学振興大会」を開催した。田野瀬太樹・同連合会長はあいさつの中で、「公立学校と私立学校による切磋琢磨や、双方の強みを活かす、奈良県の教育をより良いものにしていく。引き続きのご支援をお願いしたい」と述べた。

一松旬・奈良県副知事は荒井正吾知事からの祝辞を代読し、「教育の振興に今後とも全力を挙げて取り組む」とあいさつし、岩田国夫・県議会議長は「私学の建学の精神に基づく特色教育は尊重すべき

葉私立小中保護者の  
負担軽減等を要望

千葉県私学振興大会が十月七日、千葉市・幕張メッセ国際会議場で開催された。大会では、私公協調・共存を踏まえた教育立県の推進、私立小中学校に通う生徒等保護者への負担軽減など四項目の実現を要望を決議した。佐久間勝彦・千葉県私立中学高等学校協会

鹿児島川島会長、特色  
教育継続を表明

11月は児童虐待防止推進月間

厚生労働省は、毎年十一月を「児童虐待防止推進月間」に定め、各種啓発活動を展開

厚生労働省は、毎年十一月を「児童虐待防止推進月間」に定め、各種啓発活動を展開。それに合わせて各都道府県でも児童虐待の早期発見を促す各種イベント等を実施している。児童虐待防止法施行前(平成

「鹿児島県私学振興大会」が十月七日、鹿児島市民文化ホールで開催された。大会では「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」および「経常費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」の二点を決議した。川島英和・鹿児島県私立中学高等学校協会会長は、主催者を代表してあいさつし「本県の私立学校は、創立者の教えを『建学の精神』として脈々と受け継ぎ、伝統を築き上げてきた。われわれ私学人の使命は、こうした先人たちの功績をしつかりと受け止め、特色ある教育を末永く続けていくことである」と述べた。続く岩切剛志・鹿児島県副知事は、三反園訓知事からの祝辞を代読し「私学の魅力ある学校づくりや、学校運営の健全性向上、教育環境の整備等に資するよう、私学振興に努めていきたい」とあいさつした。当日は優秀生徒表彰・保護者功労表彰、記念合唱等が行われた。

# 授業料と授業料<sup>以外</sup>で論点整理

## 文部科学省 協力者会議 年内に議論まとめ公表

### 高校生の修学支援

文部科学省は、現行の高校生等への修学支援による効果等を検証し、取り組むべき課題等を検討すべく、本年四月に「高校生等への修学支援に

文部科学省は、現行の高校生等への修学支援による効果等を検証し、取り組むべき課題等を検討すべく、本年四月に「高校生等への修学支援に

整理を進めている。「授業料支援」では、主に現行の高等学校等就学支援金制度について検討しており、高校等の教育費負担は社会全体が負うべきだとする理念や、低所得世帯への支援強化、教育費負担の公私間格差の是正の必要性などを提示している。

その上で、現行制度を充実させるため、貧困層への支援を優先し、所得の判定基準を課税所得金額に変更することなどを提案している。

「授業料以外の支援」では、主に各都道府県による高校生等奨学給付金事業への国の補助の在り方について検討しており、制度の成立経緯と現状

を明らかにした上で、課題や改善策等を示している。具体的な課題としては、奨学給付金に関する情報が支援を必要とする生徒の保護者に届いていないという実態や、生徒の在任都道府県と通学先の高校の在任都道府県が異なる場合に申請漏れが生じている状況などを挙げている。

## 大学教育の機会確保等 財源も含めて議論続く

### 政府の会議が年内に 中間報告とりまとめ

### 人生100年時代構想推進

政府は、人生100年時代を見据えた政策の全体構想を検討するため、「人生100年時代構想会議」を設置し、九月十一日に総理官邸で初会合を開いた。同会議の審議事項は、全ての人に開かれた大学教育の機会確保、教育費の負担軽減・無償化、リカレント教育推進、全世代型社会保障への改革、企業の人材採用

の多元化などで、年内には中間報告を取りまとめ、来年六月までに政策パッケージを盛り込んだ「基本構想」を打ち出すとしている。なお、同会議は議長に安倍総理、議長代理(議事進行)に茂木敏充、人づくり革命担当大臣、副議長に林芳正・文部科学大臣及び加藤勝信・厚生労働大臣を据え、麻生太郎・副総理兼財

## 中教審、年内に文科大臣に答申へ

### 私立学校の早期耐震化等を旨指す

### 第3期教育振興基本計画

中央教育審議会は第三期教育振興基本計画(平成三〇〜三十四年度)について、九月二十八日に審議経過報告を公表した。その後はヒアリング等を行っており、その意見等も参考にした上で年内に文部科学大臣へ答申の予定。

審議経過報告は、二〇三〇年以降を見据えた教育の役割

として、「人生100年時代」を豊かに生きる力の育成、ICTが発達した「超スマート社会」への対応力の育成、一人一人の「可能性とチャンス」の最大化を挙げ、それに向けて二十一の教育政策の目標を示した。

目標の一つには「安全・安心で質の高い教育研究環境の整備」を掲げており、「私立学校の教育研究基盤の強化」として、私学への公的支援等の拡充、教育条件の維持向上及び学生等の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るほか、寄附金収入をはじめとする民間資金調達のための環境整備や、経営判断を支援するシステムの確立なども図るとしている。

さらに、同目標の「学校施設等の整備の推進」では、私学の耐震化が国公立と比べ大幅に遅れている現状を踏まえ、耐震化の早期完了、屋内運動場等の天井等落下防止策の完了、非構造部材の耐震化対策など防災機能強化の推進も盛り込んでいる。

全国私学教育研究集会 愛媛大会

10月19日(木)・20日(金)の2日間、愛媛県松山市の松山全日空ホテルにおいて、「時代を先取りする私学」をこころざしは高く、根は深く」を研究のねらいとして開催し、51名が参加した。

初日の開会式は、主催者及び開催地区代表の挨拶に始まり、愛媛県知事及び松山市長の祝辞(副知事、副市長代読)、次期開催の九州地区会長が挨拶を行い、全体会では新田高等学校ダンス同好会の生徒によるヒップホップダンスが披露され、吉田晋・中高連会長、中川武夫・日私教研所長による報告「教育政策と私学情勢について」、最後に、俳人の夏井いつき氏による記念講演「夏井いつきの句会ライブ」認めあう、伝えあう、俳句の力」を行った。

2日目は、私学経営、教育課程、法人管理事務運営、特色教育、生徒指導、学習及び進路指導の6部会に分かれ

日私教研だより

各部会の研究のねらいの下、講演・実践発表等を行い、盛會裡に閉会した。  
初任者研修全国研修会(東日本・西日本)  
初任者研修全国研修会が、東日本10月13日(金)・14日(土)、主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)、西日本10月27日(金)・28日(土)、大阪私学会館(大阪府大阪市)で開催された。参加者はそれぞれ39名、29名。プログラムは、中川・日私教研所長の講義「私立学校をめぐる教育の最新事情」、摺戸祐彦・兵庫県播磨高等学校理事・校長の講義「私学人として」、これら講義を踏まえたグループ討議、広石英記・東京電機大学教授/日本PBL研究所理事の講義とワーク「能動的学びを創るカリキュラムデザインからカリキュラムマネジメントへ」、山田誠二・国立情報学研究所教授/人工知能学会会長の講義「人工知能AIの現状と教育への導入とグループ討議」。

参加者が私学教員として自覚を高め、最新の教育課題を主体的・対話的に学ぶ好機となった。  
9月25日(月)、「未来をつくる教育を目指して」進化するAIをどう活用するか」を研究のねらいとし、工学院大学新宿キャンパス(東京都新宿区)で実施、51名が参加した。大和淳司・工学院大学教授による基調講演「人工知能を識る」中の仕組みと得意・不得意」、原田康徳・デジタルポケット代表による講演「プログラミング言語ピスケットが目指すプログラミングのバリアフリー」、講演講師と横塚裕志・東京海上日動システムズ顧問をパネリストに迎えて岡部憲治・工学院大学附属中学高等学校教諭がコーディネーターを務め、パネルディスカッション「未来をつくる教育の実現に向けて」、意見交換会を行った。参加者からは、「これからの教育に何が大切なのか、考える契機になった」等の意見が寄せられた。

私立学校特別研修会外国語(英語)教育改革特別部会

10月6日(金)・7日(土)、愛知中学高等学校/名古屋グアデンパレス(愛知県名古屋)で実施した。参加者は20名。初日は授業視察、丹羽秀光・同校中学教務・指導部長、原田貴之・同校教諭の実践発表、授業者との意見交換会を行った。2日目は、池田真・上智大学文学部英文学科教授の講演、平成28年度文部科学省「英語教育推進リーダー」中央研修「受講者によるワークショップを行った。参加者からは「今後の取り組みへのヒントがもたらえた」等の意見が寄せられた。

第15回初任者研修等事業検討委員会/初任者研修地区運営委員全国会議

初任研・中堅研・免許更新講習の三事業の在り方を検討する私立学校初任者研修等事業検討委員会と、各地区の初任研の企画・運営について検討する私立学校初任者研修地区運営委員全国会議が10月6日(金)、アルカディア市ヶ谷(東

京都千代田区)で開催された。午前中の検討委員会では、終了した三事業について日私教研から実施報告が行われ、検討委員からは視察報告がなされて、次年度に向けての改善点等が協議された。午後の同全国会議では、今年度の地区初任研について日私教研と検討委員から総括があり、続いて地区初任研実施都道府県運営委員より詳細な報告が行われた。その後、次年度の地区初任研の企画・運営について日私教研から要望等が伝えられ、さらに地区ごとに具体的な話し合いが行われた。

秋・冬季研修会案内  
○外国語(英語)教育改革特別部会(西日本エリア(京都))  
平成30年2月23日(金)・24日(土)、龍谷大学付属平安中学高等学校/メルパルク京都(京都府京都市)で実施する。初日は授業視察・実践発表・意見交換会、2日目は松本茂・立教大学経営学部国際経営学科教授の講演、文部科学省「英語教育推進リーダー」中央研修「受講者によるワークショップを行う。

○私立学校専門研修会  
次世代リーダー育成部会  
12月8日(金)、「新たな時代を拓く学校改革」未来の礎を築くために」を研究のねらいとし、ANAクラウンプラザホテル沖繩ハービーユー/沖繩尚学高等学校・同附属中学校(沖繩県那覇市)で開催する。吉田・日私教研理事長講話、平方邦行・工学院大学附属中学高等学校校長による講演・学校視察、ネットワーキングパーティでの交流等を行う。募集50名。11月30日(木)締切。  
○委託研究員研究成果報告会  
委託研究員による研究活動の報告会を来年3月3日(土)・17日(土)の2日間(10時~17時20分)、主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)にて開催。先進的な学習方法等に特化した研究成果報告を行う。教職員の校外研修の一つとして活用いただきたい(12月上旬に詳細日程を発表予定)。参加費は無料。

※各研修会・講習等の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただきたい。